

視 察 ・ 研 修 等 報 告 書【下巻】

令和5年11月 日

北上市議会議長 様

北上市議会 北上まほろばクラブ
代表 三 宅 靖

次の 視察 ・ **研修** ・ 活動 について結果を報告します。

期間（期日）	令和5年11月9日（木） 10:30～16:00
視 察 先 視 察 内 容 ま た は 研 修 事 項	トップランナーに学ぶ 受賞事例研修会 於：オンライン受講
参 加 者	北上まほろばクラブ：三宅 靖、平野 明紀、佐々木 護

【内容】

「マニフェスト大賞 受賞団体の事例」
■■議会改革賞 優秀賞■■
■ 1. 鷹栖町議会（北海道鷹栖町）
『定数減らさず無投票回避！議会への関心を呼ぶ 4年間の広報広聴活動が実を結び実現』
○取り組み概要とポイント
・ 鷹栖町議会では、2019年の統一地方選挙で3期連続の無投票となった。この状況に議員全員が危機感を持ち、無投票の要因を「住民の議会・議員への無関心」にあると分析した。
・ さらに協議を進め「①議会・議員に興味を持つ→②議会・議員への理解を深める→③議会に参加する」、このサイクルを任期中の活動方針とし、「傍聴者の増加」と「無投票の回避」を目標とした。
①「興味を持てる」ための取り組み
・ インパクトを重視した議会案内チラシの作成、配布：争点」は何か伝えることで興味を持ってもらえるよう工夫。予算審「査の緊張感を「ヨサン対ギカイ」と怪獣映画風に表現したり、決算額をその事業の目的と併せ家電量販店のチラシ風に表現したのも「争点」という視点から。
・ SNSを使ったリアルタイムでの情報発信。
・ 動画を使った議会活動の紹介： 定例会前には一般質問の内容を質問議員が語る動画も公開。
②「理解できる」ための取り組み
・ 傍聴ガイドブックの発行：議場で疑問に思うことを想定し、Q&A方式でまとめた小冊子を発行。
③「参加できる」ための取り組み
・ 一般質問の通信簿： 「テーマ設定」「聞き取りやすさ」「説得力」「追及力」「共感度」の5つの項

目について傍聴者に5段階で評価してもらう。

- ・ニコちゃんシール制度：予算審査と決算審査のときには、よい質問をした議員をシールで評価できるようにしている。

⑤取り組みの有機的なつながり～議員からの発想

- ・案内チラシや動画で一般質問をPR。傍聴ガイドブックに記載の一般質問の見どころやよくない質問の例を参考に通信簿をつけて頂き、結果は議会報でお知らせするというように取り組みが有機的につながるよう工夫。
- ・通信簿などの反応をもとに特に住民の関心の高い質問については所管委員会でテーマとして調査研究する。
- ・以上の取組は、すべてコンサルなど業者に頼ることなく、議員が知恵を絞り、汗をかいて取り組んでいる。取り組みが評価され、メディアでも紹介されることで、議会・議員の自信にもつながった。

○結果

- ・定数は減らさずに4月の統一地方選挙を迎えました。定数12に対し14名が立候補。16年ぶりの投票による選挙が行われ、当初の目標を達成することができた。



案内チラシ・ガイドブック

■ 2, 別海町議会（北海道別海町）

『一般質問検討会議から議会の政策形成へ』

○取り組みの背景

- ・議会モニターから一般質問の登壇者数の不足が指摘されたのを機に、議会サポーター制度の導入や

議員間での討議を重ねていく中で、議員の「一般質問」の権利と着眼を共有し、政策反映を成し遂げていく議会の目指す姿が鮮明になってきた。

- ・このような状況を機に、議員全員で質問を磨き上げていく「一般質問検討会議」を立ち上げ、委員会調査と連動させながら、一般質問を原動力として政策議会への変化を目指している。

○ポイント

- ①平成28年5月に策定した「第1期活性化計画」では、計画の達成度は低く、計画の推進に向けての議員の方向性が合致していないと感じられたことから、議会活性化に関して議員アンケートを実施し、活発な議員間討議を重ね、改選後の「第2期活性化計画」の草案を作成した。
- ②令和元年6月に策定した「第2期議会活性化計画」では、町民の代表として「わかりやすい議会 (PLAN)」「結果を出す議会 (DO)」「開かれた議会 (CHECK)」「行動する議会 (ACTION)」の実現を基本理念とし、「結果を出す議会」においては、一般質問の力を高めるため、研修や自己研鑽を重ね、調査力・質問力などの議員力を高め、政策提言・政策立案により町政に町民の声を反映することを位置づけ目指すこととした。
- ③令和元年の改選後は、「議会サポーター制度」を導入し、サポーターによる一般質問と委員会調査についての研修を重ね、一般質問を議会全体の政策資源とし、各委員会及び広聴制度で調査を補強する通年でのPDCAサイクルにより運営する政策議会の形成に取り組んだ。
- ④特に一般質問力の磨き上げと委員会調査との連動には力を入れ、議員個々の政策反映の狙いを全議員が参加した会議で共有し、質問内容について相互に助言を重ねていくという議員間の討議の場（一般質問検討会議）を位置づけた。

○結果

- ・これらのことにより、全議員が一般質問に関わることで、一般質問の権利、着眼、その前提となる町民の声、政策課題が共有され、その解決を図る機動的な議員活動を目指すようになった。
- ・また、タブレット端末の導入で、委員会の活動報告の改善や要点記録の共有により、一般質問の構築に繋げている。
- ・さらに、町政の大きな問題や政策分野の横断的な町政課題に対して、委員会の垣根を超えた調査や論点の共有により、議会としての政策提言に繋げていく。

■ 3. 開成町議会（神奈川県開成町）

『2年間の日本一多岐にわたる議会の取組～チーム議会・議会事務局力～』

○取り組み概要とポイント

- ・約2年の中で全て開始し、結果を残してきた取組みである。
 - ・議会議員と議会事務局が一丸となって行う「チーム力」。今後も常に足元を見て、着実に前へ進み、改善すべきは改善してさらに前進していく。
- ①令和3年度に議会広報紙改革をスタート（令和3年度全国町村議会議長会広報コンクール奨励賞受

賞)。奨励賞を受賞した議会広報紙の紙面を、更に令和4年度から改革し、タブロイド版に変更。町民に伝わりやすい内容とするため、タテヨコの型にはまらない広報紙を作成中。

②令和4年3月プロポーザル方式により、委託事業者を選定し、令和4年9月、神奈川県内町村ではとなる議会独自のウェブサイトを開設。(ユニバーサルデザインとなっており、得たい情報に2クリックでたどり着く工夫を施している。)

③議会ウェブサイトでは、議員が町民に呼びかけ説明する「動画」を取り入れた「読む」ウェブサイトから「見る」ウェブサイトとしている。動画は、議会事務局3人で撮影、編集、開成町議会公式YouTube公開まで行っている。現在は、議員も動画撮影、編集を自ら行っている。

a. 一般質問の予告動画(20秒)と本番の録画配信と一般質問終了直後の突撃インタビュー(20秒)を発信。質問した結果(感想)まで一連の流れを町民に説明することで、議会の見える化を実施中。

b. 各常任委員会、議会運営委員会も紹介動画を公開。活動を紙面で伝えるより、「日本一わかりやすく説明します委員会動画」を公開し、委員会も見える化を実現中。

c. ウェブサイト内の議員紹介ページは、自己紹介動画を掲載。議員名簿をただ貼り付けるだけでは、議員の人となりが分かりづらいが、何を議会でやりたいのか等を町民に伝わるよう工夫して発信。

④令和5年3月定例会議において、議員発議・発委で、2条例を提案、可決。政策立案においても力を入れ、調査、研究を行っている。

⑤平成17年度から「日曜議会」を実施し、令和4年度、5年度は無料託児サービスを開始。

⑥毎年実施し町内に議員が出向く「議会報告会・意見交換会」をコロナ禍では事務局職員手作りの20分動画で議会報告を公開(視聴回数は約1,800回超)。令和4年度は対面式の議会報告会を実施。

⑦令和5年度から議場で、未来ある子どもたちに町政に関心を持ち議会に親しみを感ずってもらう「議場で授業」を開始。幼稚園児、小学生に模擬議会を実施中。町内小中学校の部活動でも議場を利用可としている。

⑧令和5年7月から、夏季に議場を自習室として一般開放を実施。利用者は、中学生以上であれば町内外を問わない。結果はすぐに見えないが、利用者は必ずや有権者となり、町政への関心・政治への興味につながると考えている。

⑨令和5年度から議会広報キッズモデル募集を開始。お子様とともに、協働で広報を作成し改革・変革を進めていきたいと考えている。



新しい開成町議会のホームページ

■ 4. 三重県議会（三重県）

『評価の仕組みの充実により進化し続ける議会活動計画』

○取り組み概要とポイント

1. 議会活動計画

三重県議会では議員任期4年間を見据えた活動を計画的に行うため、議会基本条例に掲げる。①開かれた議会運営の実現、②住民本位の政策決定と政策監視・評価の推進、③独自の政策立案と政策提言の強化、④分権時代を切り開く交流・連携の推進という4つの基本方針ごとに、任期4年間で実施すべき主な取組を「議会活動計画」として策定している。

2. 検証、評価、提言のしくみ

この計画では、単（毎）年度の評価サイクル及び4年間の評価サイクルを定め、継続的な改善の仕組みを定めている。このうち4年間の評価については、外部有識者の評価とアドバイスをいただくこととし、これを踏まえて、議会改革推進会議での議論を経て、代表者会議で4年間の活動の評価と次期改選後議会への提言をとりまとめ、次期議会に引継いでいる。このことにより、現任期中の活動はもとより、次任期の活動を充実させる計画・仕組みとしている。

3. 前期計画の評価

前任期最終年度の令和4年度における検証では、①県庁のe-モニター制度を活用して、議会活動に関する県民意識アンケートを初めて実施して、議会基本条例の4つの基本方針ごとの県民意識の分析、②評価の継続性を保つための4年前の外部有識者（行政学、地方自治等を研究する大学教授）に加えて、新たに客観性を確保するための外部有識者（公共政策等を研究する大学教授）による複数名での評価とアドバイス、③専門的人材の活用や情報収集・提供の活用、ICT化の取組など、議会事務局のサポート体制に関する議員アンケートを新たに実施し、これらをもとに次期改選後議会への提言を取りまとめた。

4. 今期計画の策定

改選後の令和5年6月には、この提言を踏まえて、議会改革推進会議での検討を経て、代表者会議において、新たな議会活動計画を策定するとともに、これを整合する形でそのサポートを行う議会事務局年次計画を新たに作成した。これに基づき開かれた議会運営や住民本位の政策決定等の各種活動を一層進化した内容として展開している。

■ 5. 美咲町議会（岡山県美咲町）

『美咲町議会版「持続可能な議会の確立」を目指した挑戦』

○取り組み概要とポイント

1. 議員のなり手不足解消に向けた議会魅力化の取組

①PRを最大限に活用したメディアミックス構想

美咲町議会だより、議会ホームページなどの情報媒体をフル活用して議会活動を発信。報道各社へのPR活動、特に新聞紙面への掲載やケーブルテレビへのニュース提供は予算ゼロで町内外に広く認知されるスキームとして確立。ユニークなのは議会だより発行のお知らせや議会ニュースなどを議

<p>会ホームページに YouTube でアップ。議会活動が分かりやすく、より身近に伝わるとの評判で、議会の魅力化ひいては町内外から「美咲町議会が熱い！」との評価につながっている。</p>
<p>②誰もが手を挙げることのできる議会へ</p> <p>全議員が立候補しやすい環境づくりに取り組まなければならないと認識。活動量と活動内容から議員報酬を算定する原価方式についての研修、議員ハラスメント防止を推進し、条例制定も視野に研修を実施。さらにはお招きした講師の見識を議会・議員の活動の活性化と充実及び議会運営に反映すべく、美咲町議会アドバイザーとして委嘱する。</p>
<p>2. 地域民主主義形成サイクル確立に向けた取組</p>
<p>①担い手の育成×小学生・中学生</p> <p>小学6年生による本会議形式での議会体験学習を本年も開催。児童たちにとって初めて議会を経験する場であり、議場内での学びと体験が郷土愛の醸成と行為主体性を備えた教育につながるよう議員一人ひとりが民主主義の担い手を育てる場として接している。コロナ過で開催できていなかった中学3年生による「子ども議会」を昨年から復活。議場練習では議会事務局が指導に当たり、回数を重ねるごとに中学生議員に自信が芽生え、本番で質問する姿は議員顔負けであった。民主主義を実体験できる取組である。</p>
<p>②担い手の育成×高校連携、大学連携</p> <p>昨年の大学連携に続き、本年1月、岡山県美作高等学校の英語ユネスコ部と「高校生と大人が一緒に取り組めるSDGs活動」と題して初の交流事業を実施。OSTの技法を用いてワークショップを開催した。本事業をきっかけにSDGsパートナーシップ包括協定締結へと発展。3月には連携事業として、LGBTQとジェンダー平等に関して合同研修及び意見交換を行い、「議員が身近な存在に感じることができた」「一緒にフィールドワークを行いたい」と学生から意見があがった。</p>
<p>③担い手の育成×議会応援団</p> <p>本議会では若者の議会離れを防ぐには、若者が議会に関わるのが重要と考え、議会の応援団として昨年アンバサダー制度を導入。今年も議会アンバサダー募集ポスターを作成し、積極的なPR活動を展開している。また、アンバサダーの活躍が町民にも幅広く伝わるよう議会だよりと連動させ、小学生から大学生までの各教育課程の取組が一冊で確認できる紙面作りを行った。</p>
<p>④担い手の育成×町民とまちを語る</p> <p>本議会では、昼夜問わず、少人数、小規模な単位のグループでも気軽に申し込むことが出来る意見交換会「出前議会」を実施している。本年5月には、議会アンバサダーの高校生、大学生を交えて総勢100人で「一緒に私たちの地域について考える」と題して出前議会を実施。議員がファシリテーター、学生が参加者の意見をまとめ、発表を行った。学生が入ることによってどうすれば地域がよりよくなるかといった議論が活発になり、自治会長からは「若い人にどういうバトンを継承していくか地域として考えていかなければいけない」とのメッセージがあった。</p>

■■ローカル・マニフェスト大賞〈市民・団体の部〉 優秀賞■■

■ 1. 民主主義ユースフェスティバル 2023 実行委員会 (東京都世田谷区)

『日本の社会課題や政治についてみんなで一緒に考えるお祭り

「民主主義ユースフェスティバル 2023」

○取り組み概要とポイント

(1) 背景

- ・日本では、政治や社会課題について気軽に話せる場が少なく、特に政治家と対話する文化がない。
- ・そもそも会うこと自体が少なく、話を聞く機会があっても、テレビや街頭演説など、一方通行の話がメインで、様々な政党の人と対話する機会がほとんど無い。
- ・さらに欧米や他の東南アジア諸国に比べ、社会課題の解決にコミットする人が少なく、各党の学生部の人数も少ないのが現状。
- ・2022年9月の総選挙に合わせて、スウェーデンに視察に行き、そこで見たのは、政治家と国民の距離の近さであり、信頼関係があった。

(2) ポイント

- ・北欧で行われている選挙小屋（選挙前に各駅前に設置される政党のブース）や民主主義フェスティバル（年に一回、数日間にわたってみんなで社会課題について議論するお祭り）を参考にした。
- ・民主主義ユースフェスティバル 2023 を開催することにし、なるべく気軽に参加できるように、参加費は無料、事前申込みは不要とし、通りすがりの人の目にふれる開かれた場所、音楽ライブやキッチンカーなど、文化祭のような雰囲気づくりを心がけた。
- ・当日は大雨だったにもかかわらず、当初の予想より約5倍（3400名）も来場。大盛況となった。
- ・これまでも選挙小屋を設置しようとした試みは存在したが、一部の政党しか呼ぶことができず、全ての主要政党が揃ったのは今回が初めて。
- ・合計で50名以上の政治家が参加。それが実現できた理由は、これまで日本若者協議会で、全ての主要政党と満遍なく付き合い、信頼関係を築くことができていたことが大きい。
- ・来場者は10代、20代が多かった。文化祭のような雰囲気の開催で、参会者からもその様な感想があった。
- ・イベント後には、来場者がブースを出展していた若者団体に参加したり、意見の合った政治家のもとで選挙ボランティアをするなど、今回をきっかけに、新しい政治参加に繋がった。
- ・大きな規模のイベントにもかかわらず、運営は若者のみで、参加者も若者がメインだったのが大きな特徴。



■ 2. 認定特定非営利活動法人カタリバ（東京都杉並区）

『新たなシティズンシップ教育への挑戦！生徒が主体となり、
学校の校則・ルールを見直す「みんなのルールメイキング」』

○ 取り組み概要とポイント

（1）取り組みのきっかけ

- ・日本の10代の現状を見ると、他国と比較し、政治への関心や投票率の低さ、社会参加への効力感の低さが指摘されている。
- ・この背景には、小中高校生の頃に、自分の意見が聞き入れられる体験や、身の回りの小さな課題に気づき、それが自らの働きかけによってポジティブに変化する経験する機会が不足しているから。
- ・「自分たちの社会は、自分たちでつくる」という小さな原体験が、子ども・若者の市民性を育み、政治参加やマニフェストへの関心を高めることにも繋がる、と考えた。

（2）みんなのルールメイキング

- ・生徒が主体となり、学校の校則・ルールを見直す「みんなのルールメイキング」という取り組みを2019年から実施。
- ・最も身近な社会である「学校」の校則・ルールを題材とすることで、多くの子どもたちが当事者意識を持ちやすく、課題解決意識を高めることができる。
- ・学校には、先生や保護者、地域住民など、多くの関係者が存在します。異なる立場や価値観を持つ他者との対話を重ね、納得解を作っていくプロセスにより、合意形成力を培うことができるなど、新たなシティズンシップ教育や主権者教育の可能性を拓くことができる。
- ・もともとは校則見直しを目的にはじめた取り組みだったが、現在では自分たちの学校をより良くしていくための学校行事や部活動、売店の品揃えなど、幅広いテーマを生徒主体で考える活動へと発展している。

（3）効果

- ・みんなのルールメイキングは、現在全国260校以上へと広がり、さまざまな学校種・地域特性の学校と連携している。
- ・つくば市で市内45校の小中学校で一斉にルールメイキングを進めたり、目黒区で学校統廃合における校則の見直しにNPOとして伴走するなど、自治体との連携も進んでいる。
- ・2020年度に取り組みを実践した安田女子中学高等学校で行った生徒アンケートの結果によれば、プロジェクト後に「自分の意見には価値があると思う」という自己効力感や、「社会をよりよくするため、社会問題の解決に関与したい」「将来、選挙で投票に行こうと思う」といった社会参画への意識、課題解決意識が高まることがわかった。
- ・ルールメイキングの活動は、自分たちの参加で学校や社会が変えられるかもしれないという感覚（効力感）を育み、ルールについての考えを深め、より良い学校や社会を自分たちの手で作っていく貴重な経験になっている。

■ 3. 国分寺の投票率を1位にプロジェクト（東京都国分寺市）

『市民がつくる市議会議員選挙立候補者データベースで、国分寺の投票率を1位に！』

○ 取り組み概要とポイント

（1）概要

- ・「国分寺の投票率を1位に」をキーワードに、一人ひとりが持つ関心を大事にしながら、市民と政治の関係を身近にすべく活動する本プロジェクトが、4月に行われた市議会議員選挙で、市民による市民目線の立候補者データベースを作成した。
- ・市議会議員選挙は国政選挙に比べて投票率が低く、国政には関心があるが市政のことはわからず関心が持てないという声も多くあり、候補者の情報が圧倒的に足りていないという問題意識があった。

（2）ポイント

- ・データベースの内容は、基本情報・候補者インタビュー・選挙公報・（現職）一般質問データベース／（新人）候補者アンケートとなっており、それぞれ候補者ごとにページを作成し、様々な視点から候補者を知る事ができるようにした。事前に開催した公開ワークショップで出た案を中心に、市民目線にこだわって作成した。
- ・候補者30人中27人の方が回答してくれたインタビューでは、その人となりが見えるような質問で3分程度の動画にまとめ、YouTubeにアップした。
- ・選挙公報は、前回の選挙からの比較ができるように並べて掲載した。
- ・現職候補については、前期の議員活動内容がわかるように「一般質問」の質問項目をリスト化し、議事録の内容を確認できるようにした。
- ・現職優位とならないように、新人候補者にはアンケートを依頼し、情報量を揃えるように工夫した。
- ・選挙期間中には投票率向上に向けて投票喚起の活動を多数行い、その中でデータベースの広報を行った。
- ・Instagramを活用したキャンペーンや、期日前投票所の近くで特産品の野菜を使った模擬選挙を行い、投票日当日には駅前広場で市民による「選挙マルシェ」を開催した。マルシェでは、キッチンカー出店やトークイベントを行い、選挙に関する情報を掲載した特大パネルを掲示することで、駅前を歩き交う人が情報に触れることができるようにした。

（3）効果

- ・データベース作成やまちなかの活動に関わった多くの市民の方々や候補者の方々により、SNS等で情報が拡散され、選挙期間中のデータベースの閲覧数は延べ3万PVを超えた。
- ・データベースを見た方からは、「初めて自分の意志でしっかりと候補者を選んで、おもしろいと思えた」「市議会議員とはどういう存在なのかがわかり、市政に興味を持つきっかけになった」といった好評の声を多数いただいた。
- ・今回の国分寺市の投票率は49.29%であり都内7位ではあったが、前回の市議会議員選挙からは1.5%アップしており、高齢世代の投票率が下がる中、20代30代の若者世代の投票率は4%もアップした。
- ・本プロジェクトを中心に市民発の新しいムーブメントが生まれてきており、まちとして市政への関心も高まってきている。

■ 4. 株式会社エフエム西東京（東京都西東京市）

『コミュニティ FM が挑戦！西東京市議会議員選挙における「政見動画」一斉配信』

○ 取り組み概要とポイント

（1）背景

- ・「誰に投票したらいいのか全くわからない」という、市民から寄せられた言葉が、全ての始まり。
- ・西東京市は 23 区に隣接するベッドタウンということもあり、市民は地元には意識が向きにくく、市議選の投票率は 2018 年には 36.84% という低さを記録。
- ・理由の一つには、多くの立候補者の考えが、全くわからないというのがあった。
- ・市民が参考とするのは、選挙ポスターか、選挙管理委員会が発行する「選挙公報」くらい。
- ・個々の支援者や、団体が自発的に発表している Web 記事もありますが、公平性を持って一斉に知るツールは無い。

（2）ポイント

- ・「政見放送」をイメージした「政見動画」の配信を決意。
- ・公平性を保ちながら個々の候補者の考えを自身の言葉で語ったものを、一斉に聞き比べられるツールの必要性を強く感じ、コミュニティエフエム局という公共性のある立場で、国政の「政見放送」をイメージした政見動画配信を行うことにした。
- ・コミュニティエフエムは残念ながら国政のような「政見放送」を行うことはできないため、動画を制作し、局の YouTube チャンネルで配信するという手段を選んだ。
- ・この動画の制作にあたっては、公平性をいかに担保するかということと、より多くの方に候補者の政見を知って頂くというところに力点をおいた
- ・辞退した 6 人以外の立候補者 34 人が政見動画配信に参加。

（3）効果

- ・今回の試みは、コミュニティエフエムとしては全国初で（、日本コミュニティ放送協会・東京都選挙管理委員会への聞き取り）春の統一地方選に向けて 4 自治体関係者から同様の取り組みをしたいと相談や問い合わせがある。
- ・選挙の開票速報や、当選した新人議員が抱負を語る特別番組放送も連動して行い、市議に対する市民の注目も集めることが出来た。

2022年12月18日
PM5時より
配信開始

84.2

Youtube
政見動画
配信

- ・公開期間 12月18日午後5時～
12月25日20時
- ・撮影方法 9分間ノーカット1発撮り
(編集なし)
- ・持ち込みは原稿以外一切なし
- ・公開方法 エフエム西東京
YouTubeチャンネル
(一人一本ずつ9分間の動画)
- ・参加方法 立候補予定者個人の
意思による自由参加申し込み

FM
西東京

エフエム西東京 ラジヲ

■ 5. こども選挙実行委員会（神奈川県茅ヶ崎市）

『こども選挙』

○取り組み概要とポイント

（1）背景

- ・こどもが社会に関わったら、この世界は変わっていくのかもしれない。
- ・2022年に成立した「こども基本法」には、「全てのこどもが意見を表明し社会活動に参加する機会が確保されること」と、明記されたが、実際には、こどもが社会に関わる機会はほとんど存在しない。
- ・低下し続ける投票率、シルバー民主主義、シチズンシップや主体性の欠如。民主主義の危機が叫ばれる中で、この社会を変えていくのは、むしろ子どもなんじゃないかと考えた。

（2）ポイント

- ・これまでの模擬選挙の多くは、架空の候補者を立てた架空の選挙で実施されてきた。その理由は、公職選挙法への抵触の恐れや、選挙や政治に対するタブーを突破する勇気が必要になるため。専門家も交えて法律とリスクを徹底的に研究した上で、本当の選挙と同一候補者・同時開催の模擬選挙を実現し、子どもの声を市政に届けた。
- ・2022年10月30日に行われた茅ヶ崎市長選挙と同時開催で実施した「ちがさきこども選挙」。子どもたちへ「リアルな学び」と「市政への参加機会」を提供することをミッションに、すべてのプロセスを子どもたち自身が参加して行った。

- ①こどもが聞く：市内から15名のこども選挙委員を募集。民主主義を学び、街のことを話し合い、実際の候補者3人に質問する内容を子どもたちが考え、インタビュー動画はWEBで公開した。
- ②こどもが選ぶ：選挙当日は市内11ヶ所に投票所を設置し、ネット投票システムも構築して、小学生～高校生が投票。選挙管理委員会と連携し、本物の投票箱と記載台で投票所を設置した。
- ③こどもが届ける：候補者へのメッセージも記入し、359人の「こどもの声」として、市長含む全ての候補者に届けた。

（3）成果

- ・主権者意識の芽生え
ちがさきこども選挙では、投票数合計566（投票所396・ネット投票167）、候補者へのメッセージ総数359。参加した子どもたちからは「大人になったら絶対に投票する」との声が多数届いた。
- ・大人側の意識改革
子どもが投票する姿を見て、大人の主権者意識も変化。集まった計60人のボランティアの中から、次の市議会議員選挙に2人出馬し当選した。主権者教育されたのは大人の方だったのかもしれない。
- ・分かりやすい選挙メディアに
子どもが聞くと政治家も分かりやすく答えてくれる。インタビュー動画は誰にとっても分かりやすい選挙メディアと、市内で評判になった。
- ・全てをオープンソースにすることで全国ムーブメントへ
こども選挙は、当初から全国にこども選挙のムーブメントが広がることを視野に入れ、ロゴや制作物・ネット投票システムやノウハウをすべてオープンソースにした。その結果、埼玉・鳥取・讃岐でも2023年4月の統一地方選挙でこども選挙が開催され、今もなお全国に広がっている。

■■ローカル・マニフェスト大賞〈議員・会派の部〉 優秀賞■■

■ 1. のしろ若者キャンパス (秋田県能代市)

『反映されにくい若者世代・将来世代の声を政治の場に届けるシステム構築』

○取り組み概要とポイント

(1) 背景

- ・最近の10代から30代の投票率は他の年代に比べて非常に低く推移し、若者の政治への関心が低い。
 - ・少子高齢化が急速に進み、人口構成上、割合が低い若者世代の意見は政治に反映されにくい。会社や業界団体等においても経営や意思決定に関わっている若者も少なく、政治以外の社会においても意見が反映されにくい世代でもある。
 - ・反映されにくい若者の声を政治・社会に反映させるためには、議員が若者と直接対話し、意見を吸い上げ、議会に届けるシステムが必要。
- 022年4月に行われた能代市議会議員選挙において初当選した鍋谷暁氏(当選時27歳)が同じく初当選した今野孝嶺氏(当選時36歳)と2期目の当選をした大高翔氏(当選時30歳)に呼びかけ、「のしろ若者キャンパス」(略称:わかキャン)を設立した。

(2) ポイント

- ・主な活動は「若者と政治」をつなげるイベントの開催。
 - ・原則、定例議会のない月に開催し、参加対象を高校生から30代とし、講師を招いた勉強会や意見交換会等を実施。
 - ・イベント参加へのハードルを低くするために、遊びに来るような感覚で参加できるイベントづくりを意識。公民館の会議室等は使わず、中心市街地の空き店舗をリノベーションした「マルヒコビルディング」を主な会場とすることで参加しやすい環境づくりに努め、カフェと子どもの遊び場が併設されたスペースであり、子連れでも参加しやすい。
 - ・イベントのテーマは市議の3名が持ち回りで決定しており、地域おこし、介護、起業、議会、議員の生活といった様々なテーマで開催。
 - ・議員や講師が一方向的に講演するのではなく、毎回参加者との意見交換の時間を設け、「双方向性」を重視する為、意見交換は車座の座談会で行うことが多く、参加者全員が必ず一度は発言できるように進行。
- 複数の若手議員と若者が直接意見交換を行い、議員が一般質問等を通して政治に若者の声を反映することが「のしろ若者キャンパス」の最大の特徴。



2. 市民自治プラットフォームちちぶ（埼玉県秩父市、小鹿野町、横瀬町、皆野町、長瀬町）

『みんなでつくる政策提言・共感と合意形成による広域の住民参加型提言づくり』

○取り組み概要とポイント

（1）概要

・平成28年度に開始した、市政への参画の手法、市の各種計画、議会、財政などについて学び合う「市民自治ちちぶ会議」を前身として、令和元年度に政治団体「市民自治プラットフォームちちぶ」を設立。

・ワークショップによるビジョンづくり、市民からの政策提案の募集、オープンミーティングを通じた合意形成、提案内容の年毎のローリングでの検討をサイクルとする「みんなでつくる政策提言」を実施。

（2）ポイント

・オープンミーティングを通じて作り上げられた政策提言を複数の自治体（現在は秩父市、小鹿野町、横瀬町の3市町）に対して提出している。

・元コミュニティファシリテーション研究所所長の廣水乃生氏の考案したファシリテーションの手法を用いていることも大きな特徴。

・圏域内に新たにできた移住交流施設（オープン アンド フレンドリースペース Area898 [横瀬町]、長若集学校 [小鹿野町] 等）を会場とすることで、U I Jターンをはじめとする新たな層の参加者が増えるとともに、改選により新たに誕生した議員の参加が増え、有益な意見交換の場となってきた。

■ 3. こそだて選挙ハック！プロジェクト（東京都練馬区）

『母親たちが子育てしながらでも、政治参加を諦めない社会へ』

○取り組み概要とポイント

（1）概要

・「こそだて選挙ハック！プロジェクト」は、2023年の統一地方選挙に立候補を決めた母親たちが情報交換する超党派のオンラインコミュニティ。

・少子化が急速に進み「子育てしにくい」と言われる日本で、子育て中の女性たちの声を、当事者としてもっと議会に届けたいといけな。そういった趣旨を記者会見等で広く呼びかけ、メンバーを集めた。

（2）ポイント

・無償参加やオンライン勉強会開催など、参加ハードルを極力抑えた。

・リアルでの講義等を行わず勉強会は全てオンラインで実施。

・参加に必要なものは「23年統一地方選挙に立候補する意志がある」という1点のみ。

・乳幼児を寝かしつけた後に参加できるよう、勉強会は夜22時から実施。

・勉強会では、効果的なポスターの作り方、選対チームの作り方、チラシ部数や用意すべき予算など、実践的な内容をレクチャー。また家族の理解を得る方法などもメンバーでシェア。

・コミュニティ運営だけでなく、子連れ選挙のルール明確化やロビイング活動や社会への働きかけも並行して実施。

- ・総務省にも子育て中の候補者に対するルール整備や環境整備を求める要望書を提出し、2022年11月には選挙における子どもの同行が認められるなど、公選法の解釈が明確に。2023年3月には、総務省が子連れ選挙の見解をまとめ、各都道府県の選挙管理委員会に通知。また首相が「選挙活動は保育所入所要件に該当」と明言。23年統一地方選挙はもちろん、その先の選挙で女性たちが政治に進出するための足場をつくっていく活動を展開した。
- ・市民の巻き込みやPRである。「こどもと一緒に選挙ボランティアしてみよう!」という選挙ボランティアに参加したい保護者向けリーフレットを作成、無料配布。

■ 4. よこはま自民党 (自自由民主党横浜市支部連合会・自由民主党横浜市議員団)

(神奈川県横浜市)

『「責任と約束「こどもたちの未来」へのコミットメント」横浜市民と創るマニフェスト』

○ 取り組み概要とポイント

(1) 概要

- ・2023年のよこはま自民党のローカルマニフェストとして、『責任と約束』に『こどもたちの未来』へのコミットメント』というサブタイトルを付けて、政治家として私たちがこどもたちの未来に対して今取り組まなければならない政策をまとめた。

(2) ポイント

- ① 『SF プロトタイピング』という手法では、高校生・大学生・30代までの社会人の男女12人を集め、未来の横浜の姿を5つのSF短編小説にして表現し、そこで描いた未来を想像しながら、現在取り組むべき政策を考え、ノンフィクション作家の小松成美さん(横浜市保土ヶ谷区在住)には総合監修を依頼し、一緒に小説づくりに取り組んだ。
- ② 『横浜みらい創成プラットフォーム』は、バルセロナで成功した市民意見集約のプラットフォームDecidimを独自に民間のIT企業と実証実験という形でカスタマイズしたもので、市民からの意見やアイデアを市議員がネット上でのやり取りやオフラインで市民とともに議論を深め、政策として文章化した。
- ③ 政策集の構成は「子育て・教育」「医療・福祉」「防災・まちづくり」「環境・経済」「財政・行政」という5つの分野に分け、現在の横浜市が抱えている課題をピックアップし、その解決策を示すとともに政策がもたらす効果を明示。

■ 5. 女性を議会に！ネットワーク（愛知県豊明市 他）

『女性の政治参加を学びとつながりて実現する！女性を議会に！ネットワーク』

○ 取り組み概要とポイント

（1）背景

- ・ 1994年、市川房枝記念会が「女性の政治参画センター」を開設し、無所属女性地方議員の養成と政策研修を開始した。翌年の「北京世界女性会議」の熱気のもと、女性の声を地方議会に届けようと「女性を議会に！ネットワークあいち・ぎふ・みえ」を立ち上げ、女性を多数地方議会へ送り出した。
- ・ 政治課題の変化や愛知県内の市民派女性議員の減少に危機感を持ち、2015年、「女性を議会に！ネットワーク」（略称：女性議会ネット）と名称を改め、活動をリニューアル。学びの場や情報共有、選挙講座などをさらに展開した。
- ・ 当会は、政党籍を持たない現職議員、元議員、市民会員で構成。

（2）活動の目的と基本姿勢

- ① 目的は無党派市民派の女性議員を増やす
 - ・ 政治は暮らしに直結している。“人口の半分は女性”地方議員は生活経験があり、しがらみのない女
- ② 立候補を悩む女性や踏ん張っている女性議員の拠り所となる
 - ・ 女性の立候補を阻む要因は、男性中心の政治風土、古い慣習、家族の無理解、資金など様々。近年の女性議員へのハラスメントにも対応。
- ③ 徹底サポートで必勝をめざす
 - ・ 人材発掘に始まり、選挙講座の開催、選挙応援、資金援助など。
- ④ 当選後もしっかりサポート
 - ・ 議会活動のアドバイス、財政・政策学習会、情報共有を通し、孤立しがちな女性・少数派議員を支える。また、ハラスメント等への抗議を行うことで、女性が活躍しやすい議会へと改革を促す。

（3）これまでの主な活動

- ① 立候補予定者への無利子の供託金貸付制度を創設
- ② 選挙講座
 - ・ 2018年度「選挙連続講座」全5回。2021年度「選挙連続講座」全5回開催。
- ③ 少数派議員のハラスメントへの抗議及びサポート
- ④ 学習会の開催
 - ・ 介護保険、下水道会計、地方財政、一人暮らし居住支援など。
- ⑤ 愛知県全議会を対象に「議会公開度調査アンケート」を実施
- ⑥ 「議会改革フォーラム」を共催
 - ・ 第1回「議会改革フォーラム」、第2回「議会の殻が割れだした！」、第3回「学生が議員に聞く、はじめての地方議会」、第4回「これが政治倫理審査会の実態だ 愛西市議会から学ぶ」

（4）これまでの主な成果

- ① 女性議員ゼロから25%への躍進に寄与
 - ・ 2023年4月、統一地方選挙に向けて実践的な選挙講座を開催。
 - ・ 家族の説得から、政策づくり、仲間づくり、リーフレット・ポスターなどの印刷物の作成アドバイ

ス、また、マイクを握って街頭演説を实践した。結果、女性議会ネットのメンバー9人が初当選を果たした。中でも、女性ゼロ議会だったみよし市議会への女性3人当選は快挙

②日進市 女性議員 50%達成

- ・日進市では仲間を増やすべく継続的に学習会、まちの課題解決のアクションなどを呼びかけてきた。
- ・当会の候補者全員当選が実現し、20議席中、仲間の女性議員は3人から5人に。日進市議会の女性議員の割合は50%となった。(全国第3位、愛知県内1位)

③長久手市 愛知初の女性市長誕生

- ・会員が市長選への立候補を決意。会から多数応援に入り選対を支えた。会員で首長選挙経験者がノウハウを伝授し、悲願の愛知初の女性市長が誕生した。

■■ローカル・マニフェスト大賞〈首長の部〉 優秀賞■■

■1. 西川町長 菅野大志 (山形県西川町)

『町民のやりたいを実現する町民・ファンを巻き込んだ本気の取組!』

○取組み概要とポイント

- ①対話で地域課題を把握し、ニーズベースで事業を展開
- ②自分事町民と関係人口が事業の実効性をあげてい
- ③アイデア勝負の競争時代に、必要なのは、個人の力

○方針

- ・人事方針(課長補佐以上の昇格方針)を掲げ、競争時代を生き抜く意識変容と、「つなぐ課」「かせ課」を設置し、丁寧な対応し、つながりと儲けることを徹底することで、レジリエンスな人財を育し持続可能な地域をつくる。
- ・対話の回数(年間50回以上)だけでなく、質の向上(心理的安全性を確保)に加え、いつでも対話できるよう町内外の方1500人以上が対話できる、LINEオープンチャットを活用して、1日100メッセージを集める。

■2. 豊川市長 竹本幸夫 (愛知県豊川市)

『市民に見せるマニフェストの進捗管理～工程計画と自己評価～』

○取組み概要とポイント

(1) マニフェストの実現に当たって留意した事

- ・任期中の取組スケジュールを明記する工程計画を策定したこと。これは、市民に対してマニフェストの実現プロセスを分かりやすく伝えるため。
- ・各提案の事業費見込額を工程計画で明記したこと。これは、マニフェストの実効性を担保するためあり、関係部署に対しては、財源を含めて積算するよう指示を行った。
- ・マニフェストの各事業については、総合計画基本構想で示すまちづくりの方向性と整合させ、総合計画実施計画に位置付けたこと。これは、基本構想が市民などで構成する総合計画審議会の答申や市議会の議決を経たものであり、最大限尊重すべきであると考えたため。

(2) ポイント

- ・ マニフェストの進捗管理については、令和3年度以降、3回の自己評価と公表を行った。
- ・ 自己評価の手法としては、全ての提案について5段階評価を用いて、目的の達成度や工程計画上の進捗度を踏まえて評点。
- ・ 評価の総括を行うため、各提案の評点を3つの基本理念ごとで合計し、それぞれを40点、30点、30点に換算した上で総合評点を100点満点とすることで、マニフェストの実現度を市民に伝えやすくする配慮を行った。
- ・ 任期中で最後となる3回目の自己評価では、工事を完了したハード事業や目標を上回る成果を上げたソフト事業は5点とし、整備や取組が継続中のものは3点とするなどの評価を行い、総合評点は80点となった。自己評価の1回目では68点、2回目では74点であったため、マニフェストの事業が着実に進捗していることを確認できた。

(3) 成果

- ・ 「基本理念1 暮らしやすさ第一豊川市」では、「毎年1,000人の社会増を目指す」として取り組み、目標には達しなかったものの、コロナ禍において400人以上の社会増が持続している。



外部評価を行う市民活動団体への説明会(令和5年8月30日)

■ 3. 養父市長 広瀬 栄（兵庫県養父市）

『政策綱領の進捗管理から国家戦略特区、さらにアフターコロナを見据えた政策へ』

○ 取り組み概要とポイント

（1）概要

- ・ 市民と行政、市長の考え方（方向性）をつなぐ重要なツールがマニフェストであると考え、公開と共有をあらゆる場面で行った。
- ・ 特に留意してきたことが市民との対話。

（2）マニフェストの基本的な考え方

① 期限、財源、数値目標を明示

② 進捗状況など評価検証の実施

③ 市民との対話

④ 積極的な情報公開

（3）マニフェストの評価検証

- ・ マニフェストの評価は、マニフェストに記載した重点事業、施策のそれぞれについて自己評価を行うとともに、総合評価、今後の課題、次年度に向けての取り組みについて記載し、公表した。
- ・ 令和4年度のマニフェストに掲げる目標に対する総合評価は、80点となった。

（4）市民参画

- ・ マニフェストがスローガンとならないように、積極的に市民との対話や参画を求め、成長できるマニフェストを目指している。
- ・ 市内18のエリアに分けて設置している地域自治組織を単位としたタウンミーティングの開催、青年会議所をはじめとした各種団体などとの意見交換を実施。

（5）情報公開

- ・ マニフェストは、印刷物として配布する他、養父市ホームページに評価と共に掲載。

■ 4. 浜田市長 久保田章市（島根県浜田市）

『課題解決に挑戦する市職員と地域を担う人材の育成』

○ 課題解決に挑戦する市職員の育成

（1）課題解決に挑戦する市職員の育成

- ・ 育成の仕組みの一つは、「施策ミーティング」の実施。
- ・ 市長から職員に対して、「生煮えでも結構。どんどん施策を持ち込んで」と呼びかけ、市長を交えた「施策ミーティング」を頻繁に行っている。
- ・ 場所は、市長室の「長テーブル」で、そばにホワイトボードを設置し、説明を聞いた市長が、ホワイトボードを使って、「この点はどうなの?」、「課題は?」などと質問し、「面白い。具体的に詰めて」などの指示を出している。
- ・ 「施策ミーティング」は、案件の都度（事実上ほぼ毎週）、開催。

（2）「ロードマップ会議」で課題協議と進捗管理

- ・ 仕組みの2つ目は、「ロードマップ会議」での課題協議と進捗管理。

<ul style="list-style-type: none"> ・担当職員と幹部職員（市長、副市長、部長など）が一緒に、課題を共有し、解決方法を協議し、あわせて進捗管理を行う「ロードマップ会議」を、毎月、ほぼ2日かけて実施。 ・「ロードマップ会議」によって、職員の施策立案力の向上、施策進捗に対する責任感の醸成、施策達成によるモチベーションのアップなどの効果もあり、職員教育にも役立っている。
○地域を担う人材の育成
(1) 島根県立大学に地域系学部設置の働きかけ
<ul style="list-style-type: none"> ・島根県西部の9市町の首長に呼びかけ、2014年8月に島根県立大学支援協議会（島根県西部の自治体等で構成。会長浜田市長）から、地域系学部の設置を要望し、一旦、設置困難と回答だったが、再度要望。 ・その後、設置の準備が進み、2021年4月、新学部が設置。
<p>[従来] 総合政策学部（募集定員230名）</p> <p>⇒ [2021年4月～] 国際関係学部（90名）、地域政策学部（140名）</p>
<ul style="list-style-type: none"> ・「地域政策学部」が設置されたことにより、地域問題等を研究する教員が採用され、「将来、地域に貢献したい」という学生が多く入学している
(2) 「地域経営論」を担当し、地域活性化の講義
<ul style="list-style-type: none"> ・市長の前職が大学教員（経営学、地域経済学）であったことから、新たに誕生した地域政策学部において、「地域経営論」（15コマ、2単位）を担当。地域活性化について、首長の経験を踏まえた実践的な講義を行い、将来、地域で活躍する人材育成をしている。
<p>■ 5. 玄海町長 脇山伸太郎（佐賀県玄海町）</p> <p>『マニフェストからはじまる変革ストーリー～進捗・成果の見える化による職員の意識向上～』</p>
○取り組み概要とポイント
(1) 概要
<ul style="list-style-type: none"> ・副町長を室長とした「政策推進室」を新たに設置。 ・政策推進室の主な業務は、マニフェストの進捗管理とマニフェストに掲げる事業ではあるものの担当課だけでは業務量の問題などから、なかなか進まない事業について一緒になって事業を推進する役割を担う。 ・住民の選択による「マニフェスト」と職員の指針となる「総合計画」のギャップを埋めるため、総合計画の重点戦略としてマニフェストで掲げた5本の柱を反映し、整合性を図る。 ・予算要求の際は、全事業で見える化シートを作成し、その事業が総合計画及びマニフェストのどの項目に該当するのかを職員自身が考え、事務事業とのすり合わせを行うことで、事務量が増えずにマニフェストが溶け込む仕組みとしている。 ・マニフェストの進捗状況については、毎年度3月31日現在における自己評価を行い、HPで公表。 ・1期マニフェストは、4年間で30項目中27項目が「達成済」または「達成に向け、進捗が見られるもの」となり、達成度は9割だった。 ・今後は、自己評価だけでなく町民や専門家などの第三者による外部評価も取り入れていく予定。

【所感】

□三宅 靖

- ・鷹栖町議会の独特のデザインによりチラシや議会ガイドブックは、得意な議員が居たからこと成り立っているが、真似してみたい取り組みではある。更に、一般質問の通信簿についても、是非、参考にして取り入れたい仕組みである。
- ・民主主義ユースフェスティバル 2023 の開催のきっかけとして。日本では政治家と会ったり、話をする機会が少ない、という点には、納得すると共に、政治家側の努力不足とも思った。これは全ての政治家に言えることであり、市議会議員としても議員個人ではなく、市議会として何らかの機会が必要だと思った。市民と議会をつなぐ会も良いが、不特定多数が気軽に参加できるイベントも必要なのではないかと思う。
- ・のしろ若者キャンパスの取組は、当会派で実施ししている「次世代と語る会」に似ているが、会場をカフェ併設の託児施設もある場所を利用している点が参考となった。
- ・全体的に、住民（特に若者）の意見を取り入れる仕組みが受賞している。それだけ、議会は住民との距離があるという事であり、大いに反省し改善しなければならない点である。